

第3編

Ⅲ 後期基本計画

分野別計画

- 第1章 快適で暮らしやすいまちづくり（暮らしの基盤・安全安心）
- 第2章 恵み豊かな自然と共生するまちづくり（環境共生）
- 第3章 個々が光り輝くまちづくり（健康・福祉）
- 第4章 地域資源を活かした活力あるまちづくり（産業活力）
- 第5章 豊かな心を育むまちづくり（教育・文化）
- 第6章 市民協働のまちづくり（協働・行政経営）

第3編 分野別計画

章のタイトル

将来都市像を具現化するための「施策の大綱」が各章のタイトルになっています。

節のタイトル

施策の大綱を実現するための「政策」が各節のタイトルになっています。

平成29年度に 目指す姿

政策や施策を推進した結果、前橋市がどのような姿になっているかを記述しています。

現状と課題

この節の政策を推進する根拠となる、本市の現状や課題について整理しています。

政策に対する 市民の実感

この政策に対する市民の実感として、市民アンケートの結果を掲載しています。

第2章 恵み豊かな自然と共生するまちづくり

第2節 環境への負荷の少ない循環型社会を形成します



古紙の収集運搬の様子



プラ容器の手選別作業

平成29年度に目指す姿

- ◎市民・事業者・市が協力連携して、ごみの減量化・資源化に取り組んでいます。
- ◎ごみが効率的かつ適正に処理され、衛生的な環境の中で、市民が安心して暮らしています。

現状と課題

- 今ある地球環境を将来の世代に引き継ぐことは、現在を生きる私たちの責務です。一人ひとりがその自覚を持ち、正しく行動することで、地球環境にかかる負荷を極力減らしていくことが何より重要です。特に、世界的な資源の枯渇や地球温暖化に対応するためにも、「もったいない」と思う気持ちを大切にしたいライフスタイルを定着させ、循環型社会をつくりあげなければなりません。
- 本市ではこれまで、ごみ減量を推進するため、3R¹に積極的に取り組んできましたが、全国比では低い水準にあります。このため、市民、事業者、市が連携し、より高い成果をあげていくことが求められています。また、それらの取り組みを進めるにあたっては、身近な地域への影響を考慮し、ごみの排出段階から処分の段階まで、適切で効率的な処理に努める必要があります。

この政策に対する市民の実感

生活から出されるごみの量が減り、リサイクルされる機会が増えていると感じる市民の割合



用語 *13R：ごみの発生抑制（Reduce リデュース）、再利用（Reuse リユース）、再資源化（Recycle リサイクル）の総称のこと。

- 64 -

用語

本文中の用語について解説しています。

分野別計画のページ構成

循環型社会

政策の方針（基本的方向）

- 循環型社会の実現に向けて、市民、事業者など、誰もがごみの発生抑制や減量・資源化に取り組める体制づくりを進め、環境負荷の低減に努めます。
- 家庭や事業所から発生する廃棄物を排出から処分までの各段階で、適正に処理できる体制に努めるとともに、効率的な処理施設を整備し、将来にわたる廃棄物処理体制を確保します。

施策の体系

政策を構成する施策	主な取り組み内容
ごみ減量・資源化の促進	<ul style="list-style-type: none"> ごみの発生抑制の促進 ごみの再利用・再生利用の促進
廃棄物の適正処理と処理施設の整備・充実	<ul style="list-style-type: none"> ごみの適正処理 ごみ処理施設の整備・充実 排出事業者責任の徹底と不法投棄等対策

●家庭ごみ排出量及びリサイクル率 *1

（単位：g）

年度	一人あたりの家庭ごみ全国平均/1日 (g)	前橋市の一人あたりの家庭ごみ量/1日 (g)	リサイクル率全国平均 (%)	前橋市のリサイクル率 (%)
H19	597	653	20.3	15.5
H20	569	651	20.3	14.8
H21	550	625	20.5	14.9
H22	540	620	20.8	15.5
H23	540	623	20.4	15.7

（注）家庭ごみの一日あたりの排出量は、減少傾向にありますが、まだ全国平均を上回っています。リサイクル率は増加傾向にありますが、全国平均をやや下回っています。

●平成29年度の目標（成果指標）

指標名	現状値	目標値(H29)	指標の説明
一人一日あたりのごみ排出量	623g (平成23年度)	511g以下	市民一人が一日で排出するごみ（再利用・再生利用されないもの）の量を測る指標です。
リサイクル率	15.7% (平成23年度)	27.0%	ごみ処理の過程で再利用、再生利用されたものの割合です。

用語 *1 リサイクル率：全ての家庭ごみ排出量に占める資源ごみの排出割合のこと。（集団回収量も含む）

政策の方針

政策を実現するための方針（基本的な方向）について記述しています。

政策の体系

政策の方針に基づき、政策を実施するための「施策」と主な取り組み内容を体系的に記述しています。

参考データ

本市の現状や課題について、分かりやすく表現するための参考データを掲載しています。

成果指標

施策を推進することによって得られる成果を検証するために設定(例示)した指標です。

現状値

指標の現状の数値で、市民アンケート結果や各分野で策定した計画書等の数値を基に設定しています。

平成29年度の目標値

平成29年度時点の指標の目標値を示しています。

指標の説明

指標の考え方や内容について記述しています。

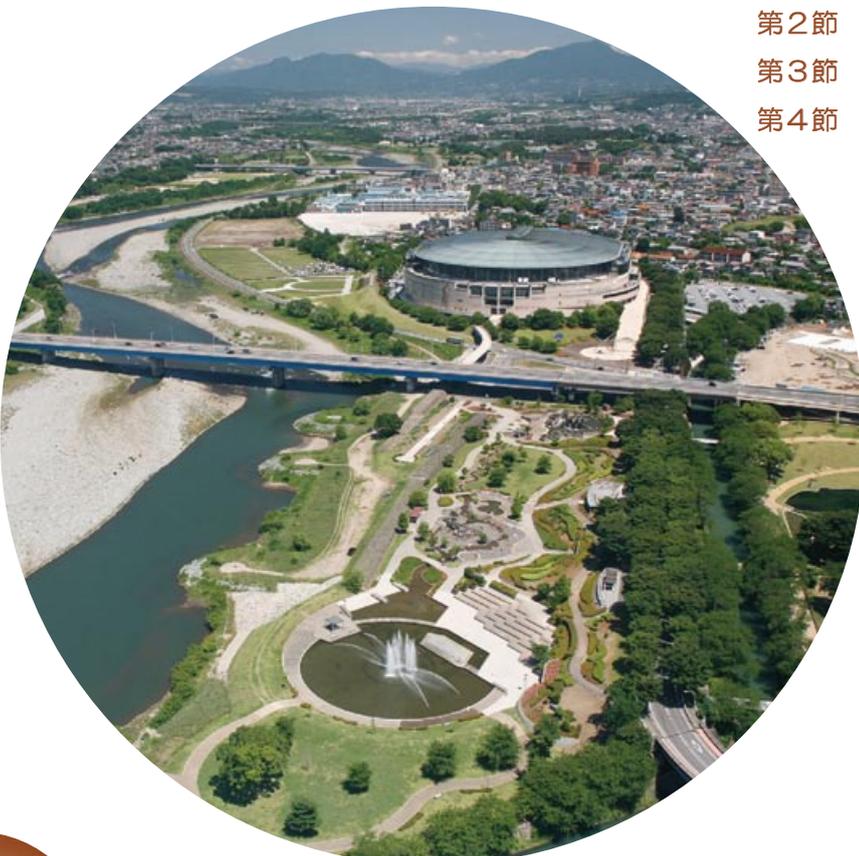


地域住民による子どもの見守り

第1章 快適で暮らしやすいまちづくり

(暮らしの基盤・安全安心)

- 第1節 良好な都市基盤を整備します
- 第2節 円滑な都市交通網を構築します
- 第3節 暮らしに大切なライフラインを強化します
- 第4節 安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します



前橋公園とグリーンドーム

第1節 良好な都市基盤を整備します



県庁と群馬大橋

平成29年度に目指す姿

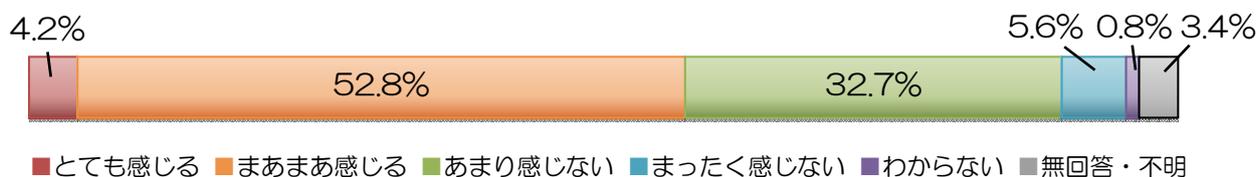
- ◎地域特性に応じた都市基盤の整備により、市民（地域住民）が安全で快適に暮らしています。
- ◎歴史と文化に育まれた美しい景観の中で、日常の暮らしに潤いとやすらぎを実感しています。

現状と課題

- 都市の健全な発展と秩序ある土地利用を促進するためには、長期的な視野・展望に立った都市計画（都市の整備や開発、保全に向けた計画）が必要です。
- 人口が減少する時代に突入し、わが国の経済や都市規模は縮小傾向にあると言われていますが、そうした中で、今後も本市が北関東における中核的な都市として持続するためには、すでに多くの市民が暮らし、都市機能が集積している地域を中心として、暮らしの基盤整備を進める必要があります。
- 道幅の狭い道路や不整形の宅地が多く見られる市街地は、まちの利便性向上と防災の観点から、整備改善を図る必要があります。
- 人口減少の時代の中でも、より多くの方に前橋で暮らしてもらえるように、暮らしの基盤整備とあわせて、居住環境の充実を図る必要があります。
- 「暮らしやすさ」を向上させるためには、都市の機能的な側面を充実するだけでなく、郷土への愛着や景観の美しさなど、都市としての魅力を高めていく必要もあります。

この政策に対する市民の実感

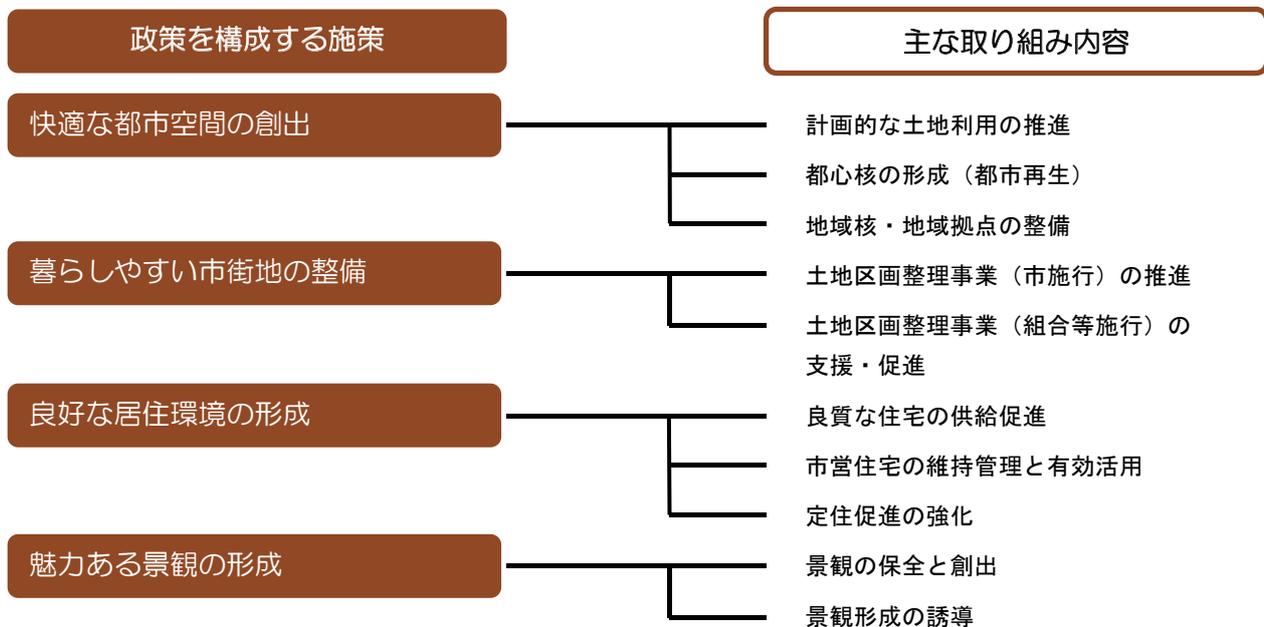
毎日の生活の中で、快適さや利便さ、暮らしやすさなど、魅力的な住環境が整っていると感じる市民の割合



政策の方針（基本的方向）

- 市民の暮らしや経済活動を支えるため、市全体の合理的な土地利用を推進します。また、都市の成長を促進するため、都市機能が集積する都心核、地域核、地域拠点の計画的な整備を推進します。
- 災害に強く、快適で利便性の高い安全で安心な市街地を形成するため、地域内の生活道路や公園など、市民生活に欠かせない公共空間の一体的な整備を推進します。
- 住宅の「量」の確保から住生活の「質」の向上を図るため、魅力的な居住環境の創出を推進するとともに、市民にやさしい住まいづくりを推進します。
- 郷土・前橋への愛着と誇りを醸成するため、自然的風景や歴史的建造物など、本市固有の地域資源を活かした前橋らしい景観づくりを推進します。

施策の体系



平成29年度の目標（成果指標）

指標名	現状値	目標値(H29)	指標の説明
都心核・地域核における低未利用地面積の低減	26.4% (平成17年度)	22.0%以下	都心核、地域核における都市的な土地利用が進んでいることを表す指標です。
土地区画整理事業による市街地整備率（市施行）	65.8% (平成23年度)	78.7%	都市計画決定された土地区画整理事業予定区域において、計画的に健全な市街地形成が進んでいることを表す指標です。
最低居住面積水準を満たしていない住宅の解消	4.8% (平成20年度)	早期に解消	必要不可欠な居住面積を満たしていない住宅の割合を示すもので、健康で文化的な住生活が確保されているかどうかを測る指標です。
景観形成重点地区指定箇所数	未指定	2地区	景観資源を保全するための地区を指定するもので、景観形成が進んでいることを表す指標です。

第2節 円滑な都市交通網を構築します



前橋駅北口広場



都市計画道路 宗甫分線

平成29年度に目指す姿

- ◎市内の交通循環が円滑化することにより、生活の利便性が向上し、地域間及び他都市との交流が活発化しています。
- ◎地域性に配慮したきめ細かな公共交通サービスにより、市民は多様な交通手段で移動しています。

現状と課題

- 都市の大動脈である広域幹線道路は、他都市との交流促進に加えて、災害時における救急搬送や、物資輸送の面でも大きな役割を果たすことが期待されており、国や県、関係市町村と連携し、整備促進を図る必要があります。
- 人口減少に伴う税収の減少や高齢化による社会保障費の増大などにより、インフラ整備事業に充てられる財源の減少が見込まれています。今後、道路や橋りょうの新設・維持管理に着手する際は、通行量や事業効果、緊急度などを考慮しながら、優先度と効率性を重視する必要があります。
- 自家用車を中心とした生活習慣が定着している本市では、公共交通の利用者が減少しており、特に、路線バスの減便など公共交通の衰退が見られますが、バスをはじめとした公共交通は市民にとって重要な移動手段であることから、将来にわたって維持していく必要があるとともに、交通不便地域の解消にも取り組む必要があります。

この政策に対する市民の実感

自動車や自転車、公共交通機関で市内を移動する際、
便利さや快適さを感じる市民の割合



政策の方針（基本的方向）

- 市内交通循環の円滑化や他都市への移動・交流を促進するため、国や県との連携・協力により、幹線道路等のネットワーク構築を図ります。また、安全安心で快適な通行環境を確保するため、道路・橋りょうの適切な維持管理に努めます。
- バスをはじめとした公共交通は、市民にとって重要な移動手段であり、さらなる高齢社会に対応するためにも必要不可欠であることから、地域の特性や実情に応じて公共交通のあり方を見直し、誰もが利用しやすい公共交通ネットワークの構築に取り組みます。
- 過度に自家用車に依存したライフスタイルからの脱却を図るため、自動車利用からの転換を促すとともに、徒歩や自転車で移動しやすい環境づくりを推進します。

施策の体系

政策を構成する施策

主な取り組み内容

幹線道路等の整備

- 国・県等連携事業の促進
- 国・県等直轄事業の促進
- 幹線道路の整備
- 道路・橋りょうの維持補修

利用しやすい公共交通体系の整備

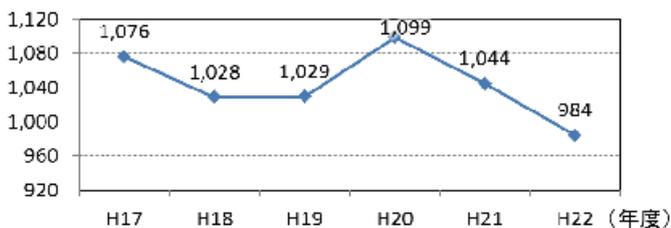
- 鉄道の活性化
- バス交通網の維持活性化

自動車利用からの転換促進

- 自動車利用からの転換促進
- 歩行者・自転車利用環境の整備

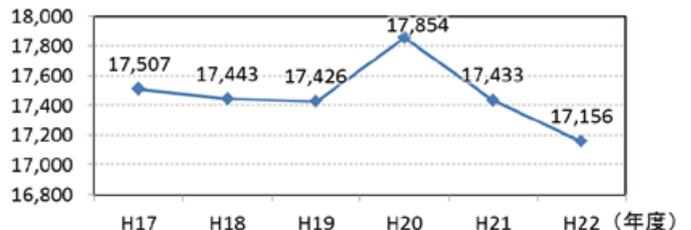
●委託路線バス年間利用者数

(単位:千人)



●市内鉄道駅年間乗降者数

(単位:千人)



平成29年度の目標（成果指標）

指標名	現状値	目標値(H29)	指標の説明
中心市街地から市内の高速道路ICまでの平均移動速度	20km/h (平成23年度)	22km/h	市内の平均移動速度から、広域幹線道路などの整備状況を測る指標です。
市民一人あたりの公共交通年間利用回数	52.1回 (平成23年度)	55.0回	市内鉄道駅・委託路線バスの年間平均利用回数から、公共交通の利用状況を測る指標です。
エコ通勤推進事業(県主催)における市内参加事業者のエコ通勤率	28.6% (平成23年度)	30.4%	自家用車以外の通勤手段の割合から、自動車利用からの転換状況を測る指標です。

用語 *1 委託路線：バス事業者が廃止した路線の存続やコミュニティ交通等の運行のため、市町村が運行を委託している路線のこと。

第3節 暮らしに大切なライフラインを強化します



敷島浄水場



水質浄化センター

平成29年度に目指す姿

- ◎良質な水が安定的に供給され、市民が安心して水道水を使用しています。
- ◎汚水・雨水が適切に処理され、衛生的な生活環境の中で市民が暮らしています。

現状と課題

- 水は命の源であり、水道は、市民生活や都市活動を営む上で欠くことのできない重要なライフラインの一つです。良質な水を安定的に供給することはもとより、災害に強い水道施設の構築を進め、より高い信頼性を確保していく必要があります。
- 市内のほとんどの地域に水道が普及した現在、これからは高度経済成長期に建設した施設の老朽化への対応が必要となり、これらの更新には多額な経費が見込まれます。今後も適正な料金で質の高い水道サービスを維持していくためには、事業運営の効率化と経営基盤の強化が必要となります。
- 本市では、公共下水道をはじめ、農業集落排水施設や合併処理浄化槽、コミュニティプラントなどによって汚水・雨水を処理しています。今後も引き続き、快適で衛生的な住環境を確保していくためには、地域特性や費用対効果を考慮した手法によって、適切な汚水処理を進める必要があります。
- 水道事業と同様に、下水道施設においても施設更新に係る多額な経費が見込まれており、更なる事業運営の効率化と経営基盤の強化が必要です。

この政策に対する市民の実感

安心して水を使えて、衛生的な環境で生活していると感じる市民の割合



政策の方針（基本的方向）

- 利根川や赤城山麓の地下水など、豊かな水源に恵まれた地域特性を活かしながら、市民が安心して使用できる、良質な水道水の安定供給を推進します。
- 快適で衛生的な住環境の確保と公共用水域の水質保全を図るため、地域の実情に応じた汚水処理を行うとともに、下水道施設の計画的な維持・更新を図ります。

施策の体系

政策を構成する施策

安全で安心な水の安定供給

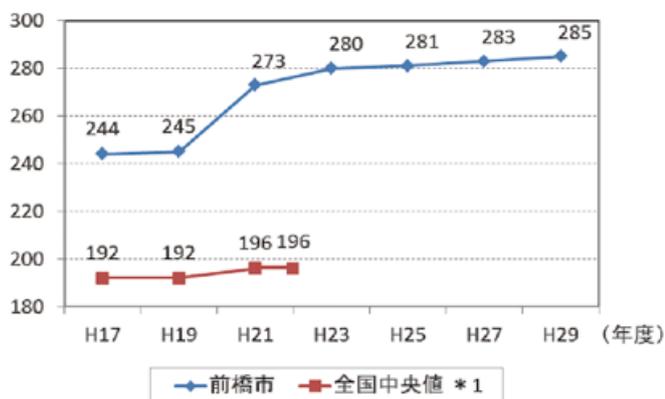
衛生的な汚水処理の推進

主な取り組み内容

- 水道施設の整備
- 水源・水質の確保
- 水道サービスの向上
- 公共下水道の整備
- その他の汚水処理施設の整備

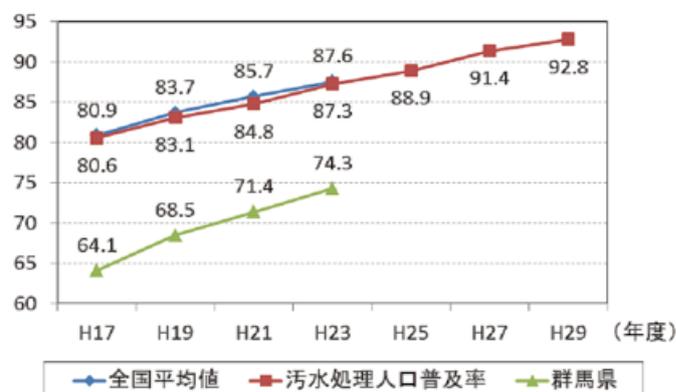
● 給水人口あたり貯留飲料水量

(単位:L/人)



● 汚水処理人口普及の推移

(単位:%)



平成29年度の目標（成果指標）

指標名	現状値	目標値(H29)	指標の説明
市民一人あたり貯留飲料水量	280L/人 (平成23年度)	285L/人	災害時における、市民一人あたりに確保されている飲料水量をあらわす指標です。災害時に必要とされる水量の約10日分を確保できています。
汚水処理人口普及率	87.3% (平成23年度)	92.8%	公共下水道のほか、農業集落排水・合併処理浄化槽など、総合的な汚水処理の普及率を測る指数です。

用語 *1 全国中央値：全国 1436 水道事業体のデータを小さい順に並べたときに真ん中にくる値。

第4節 安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します



高度救助隊による人命救助訓練



青色防犯パトロール車

平成29年度に目指す姿

- ◎市民と行政が連携して防災・防犯に取り組み、住民同士のつながりが高まっています。
- ◎消防体制がさらに充実・強化され、市民が安全・安心を実感して暮らしています。
- ◎交通安全や交通マナーに対する市民の意識が向上し、交通事故死傷者数が減少しています。

現状と課題

- 平成23年3月の東日本大震災を教訓として、これまでの災害対策を見直し、大規模災害を前提とした危機管理体制を再構築する必要があります。また、原発事故に伴う放射性物質への対応については、拡散状況の監視に努めるとともに、状況に応じて適切に対処する必要があります。
- 県内の刑法犯の認知件数は、平成16年をピークに年々減少していますが、近年、子どもを狙った犯罪や振り込め詐欺等の悪質な犯罪が増加傾向にあり、さらなる治安の維持・防犯対策の強化が求められています。
- 地震や台風などの災害の大規模化・複雑化に加えて、高齢化の進展に伴う救急・救命ニーズの高まりなど、消防行政を取り巻く環境は大きく変化しており、こうした状況への迅速・的確な対応と高度な消防・救急サービスの提供が求められています。
- 本市は、人口10万人あたりの交通事故件数・死傷者数が大変多い状況にあり、1世帯あたりの自家用車保有台数が全国上位であることを踏まえ、交通安全対策を強化する必要があります。

この政策に対する市民の実感

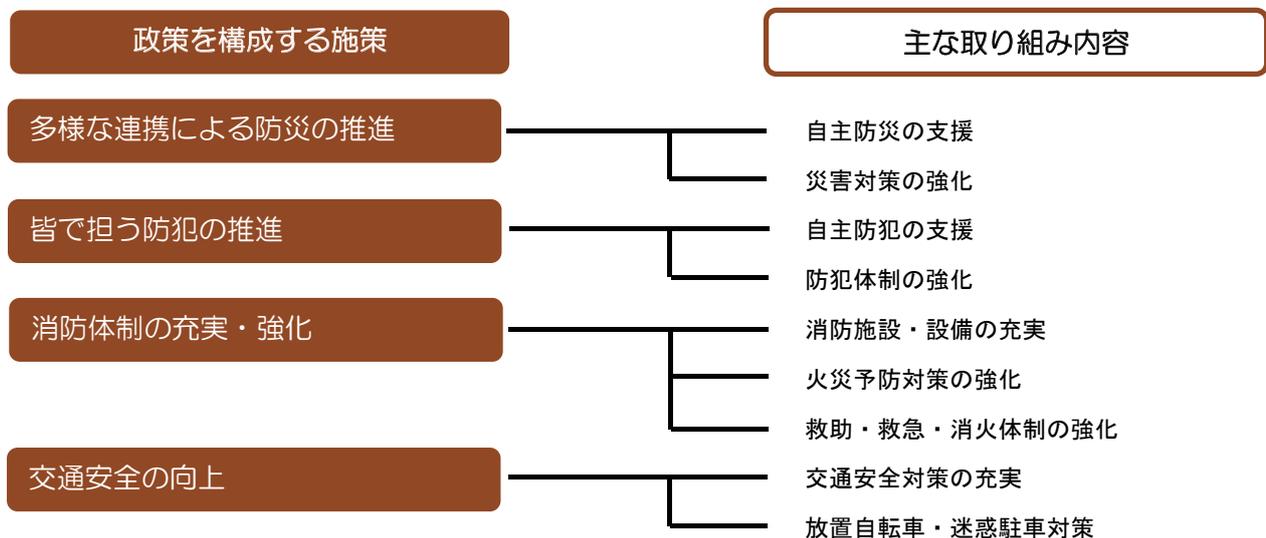
災害や事故、犯罪などが少なく、安全に安心して暮らせる都市だと感じる市民の割合



政策の方針（基本的方向）

- 大規模災害の発生に備え、地域住民による自主防災をさらに促進するとともに、災害下における都市機能の継続方法や避難所・経路の見直し、備蓄食糧の確保、放射線への対応などを含めた災害対策を強化し、市民・地域・行政の連携による危機管理体制を構築します。
- 刑法犯罪などを抑制し、安全で安心して暮らせるまちづくりを進めるため、防犯活動の実施や防犯組織の支援に取り組みます。
- 火災をはじめとする各種災害から市民を守るため、火災予防・救助・救急・消火体制をさらに充実・強化します。
- 交通事故から市民を守るため、危険箇所の早期発見に努めるとともに、通学路の安全確保や交通マナーの向上など、地域の交通安全活動を推進します。

施策の体系



平成29年度の目標（成果指標）

指標名	現状値	目標値(H29)	指標の説明
自治会単位での自主防災会の組織率	63.5% (平成24年度)	100.0% (全自治会)	自主防災会の組織率から、防災体制の構築が進んでいることを表す指標です。
市内の刑法犯認知件数	3,816件 (平成24年)	3,500件以下	前橋警察署、前橋東警察署管内の刑法犯認知件数の合計で、犯罪のないまちづくりが進んでいることを表す指標です。
住宅火災の発生件数	43件 (平成20～24年の平均)	38件以下	住宅火災発生件数の減少に向けた取り組みが進んでいることを表す指標です。
年間交通事故死傷者数	5,247人 (平成23年)	4,000人以下	交通事故で被害に遭われる方の数値で、日常生活における安全を測る指標です。